

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 水谷 邦照
 (氏名) 舟戸 益男

TEL (058)398-1111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,341	△0.4	1,015	△8.9	1,018	△8.5	621	△7.3
21年3月期第3四半期	8,382	—	1,114	—	1,114	—	670	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	96.98	—
21年3月期第3四半期	101.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,517	11,115	76.6	1,748.56
21年3月期	15,124	10,762	71.2	1,637.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,115百万円 21年3月期 10,762百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	8.95	15.95
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△0.0	320	△36.1	330	△35.7	190	△31.1	29.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	6,600,000株	21年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	242,887株	21年3月期	27,287株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	6,405,838株	21年3月期第3四半期	6,574,358株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月9日公表の通期連結業績予想を修正していません。
2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 上記業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業収益が大幅に減少するなか、雇用情勢や所得環境は依然として低迷しており、個人消費の喚起を促す諸施策が実施されたものの、為替相場の急激な変動もあり国内景気は引き続き厳しい状況が続いております。

教育界におきましては、小学校で平成23年度に新しい「学習指導要領」が完全実施されることを受け、平成21年度から2年間の「移行措置」がスタートいたしました。特に、算数・理科におきましては、文部科学省から教科書以外に補助教材が支給され、新教育課程へ円滑に移行できるよう、新しい学習内容が一部前倒して実施されております。

また、「全国学力・学習状況調査」も本年で第3回目を迎え、過去2回のテストと合わせて分析した結果、「資料から情報を読み取り、与えられた条件に沿って事実や考えを書くことに課題がある」ことなどが明確になりました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力であります小学校出版物におきましては、学校現場でニーズの高い基礎・基本の確実な定着を図る評価教材や、新教育課程に合致した理科教育教材、言語活動教材などの新刊を発行いたしました。

また、新教育課程で重視されている道徳教育については、新しい「学習指導要領」に基づく改訂を先行実施したことにより、道徳副読本は今期も引き続き伸長いたしました。

一方、教育現場は新型・季節性インフルエンザの対応に追われました。児童・生徒への感染拡大防止を行うとともに、学級閉鎖などに伴う授業時数の確保のために、1日の授業時数を増やしたり、冬休みに代替授業を行ったりしました。また、授業の遅れなどから、教材採択の遅れや教材の購入を見合わせる学校が見受けられ、当業界もその影響を受けました。

教材・教具におきましては、高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」において他社と差別化した斬新なデザインを採用するなど、機能面・デザイン面で新規開発・改良を行いました。

中学校図書教材は、「移行措置」が先行実施されるなか、一部の出版社の値下げの影響を受けたものの、前期の売上実績より増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,341,741千円（前年同四半期比0.4%減）、経常利益1,018,312千円（前年同四半期比8.5%減）、四半期純利益621,257千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材におきましては、テストなどの評価教材の実績が伸長いたしました。これは市場調査の結果を踏まえ、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、移行措置への的確な対応や多様化する学校現場のニーズを取り入れた教材の開発と改訂を実施したことが主な要因であると思われまます。

一方、ドリルなどの習熟教材は、商品構成の見直しによる発行点数の絞り込みや市場での競合の激化の影響もあり、減少いたしました。

また、道徳副読本は、平成21年度改訂を実施した結果、新しい「学習指導要領」の先行実施が奏功し、今期も好調な受注を維持しております。

季刊物図書教材である夏休み教材、冬休み教材、しあげ教材は、休み期間中の学力向上支援教材として毎年伸長してまいりましたが、夏休み教材は競合他社が新刊を発行したことなどにより、採択が分散化し減少いたしました。一方、冬休み教材、しあげ教材は、移行措置などによる改訂の実施や授業時数の減少に伴う学習の遅れへの対策のために採択が増加し、引き続き伸長いたしました。

中学校図書教材におきましては、一部の出版社の値下げによる影響を受けましたが、前期の売上実績より増加いたしました。冬休み教材は、新型・季節性インフルエンザの影響で学習進度の変更を余儀なくされましたが、学力向上支援教材として拡販に繋がり、引き続き伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は6,033,936千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は1,204,486千円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

②出版以外

小学校教材・教具におきましては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」が、児童のニーズの多様化や競合他社の新企画と商品改良の影響などにより、受注が分散化し減少いたしました。一方、「家庭科布教材」におきましては、新型・季節性インフルエンザの影響で教育現場は授業時数の確保に苦慮され、そのことが教材採択にも影響を及ぼしました。

「画材セット」におきましては、新型デザインの商品化により児童のニーズを的確に捉えた結果、実績が伸長いたしました。

クロッサムブランドの中学校教材におきましては、選択教科の授業時数の削減の影響を受け「型紙プリント教材」は減少いたしました。また、「保育教材」や「基礎縫い教材」は商品のアイテムの増加により引き続き伸長し、全体としては前期の実績を維持いたしました。

この結果、当部門の売上高は2,307,805千円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は124,758千円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は606,614千円減少して14,517,501千円、負債は960,356千円減少して3,401,676千円、純資産は353,741千円増加して11,115,824千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加110,537千円、有価証券の増加641,437千円、商品及び製品の減少745,774千円、仕掛品の増加218,162千円であります。有価証券の増加は、一年以内に満期の到来する利付国債を投資その他の資産から流動資産に振り替えたことによります。商品及び製品の減少は、前連結会計年度末の3月は、4月からの新学級の販売活動のために1年の中で最も多く在庫高を計上しておりますが、12月末は販売活動の結果、製品在庫が減少したこと、来期の4月以降に販売する22年度製品の製作が途中であることによります。また、仕掛品の増加は、来期に販売する22年度製品の製作によります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少879,991千円、短期借入金の減少175,817千円、未払法人税等の増加209,158千円であります。支払手形及び買掛金の減少は、前連結会計年度末の3月は、4月からの新学級の販売のための製品の製作により、1年の中で最も多く支払手形及び買掛金を計上しており、その精算をしたことによります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加537,003千円、自己株式の増加204,845千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて157,867千円減少して3,510,836千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は457,108千円で、前年同四半期連結累計期間と比べて238,530千円減少（前年同四半期比34.2%減）となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、たな卸資産の減少額が198,351千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が100,177千円減少、仕入債務の減少額が234,111千円増加、法人税等の支払額が143,225千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△149,863千円で、前年同四半期連結累計期間と比べて79,687千円減少（前年同四半期の資金収支は△70,176千円）となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が52,999千円増加、有形固定資産の取得による支出が14,983千円増加、有価証券の償還による収入が15,438千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△465,112千円で、前年同四半期連結累計期間と比べて157,633千円減少（前年同四半期の資金収支は△307,478千円）となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が67,000千円減少したものの、自己株式の取得による支出が202,955千円増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年11月9日公表の数値を修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,483	3,195,748
受取手形及び売掛金	1,469,746	1,359,208
有価証券	1,165,593	524,156
商品及び製品	2,413,168	3,158,943
仕掛品	572,260	354,097
原材料	301,184	304,789
繰延税金資産	93,677	102,408
その他	22,689	33,850
貸倒引当金	△3,811	△18,466
流動資産合計	9,221,992	9,014,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	811,147	849,869
土地	3,410,218	3,410,218
その他(純額)	170,265	141,086
有形固定資産合計	4,391,631	4,401,175
無形固定資産		
	150,148	177,920
投資その他の資産		
投資有価証券	384,699	1,017,984
繰延税金資産	46,941	43,870
その他	358,129	503,452
貸倒引当金	△36,041	△35,024
投資その他の資産合計	753,729	1,530,283
固定資産合計	5,295,509	6,109,379
資産合計	14,517,501	15,124,115

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,469,760	2,349,752
短期借入金	187,459	363,277
未払法人税等	326,524	117,366
引当金	38,500	41,000
その他	459,587	606,714
流動負債合計	2,481,831	3,478,109
固定負債		
長期借入金	34,580	38,302
繰延税金負債	156,946	152,548
退職給付引当金	418,634	403,560
役員退職慰労引当金	298,404	278,582
その他	11,279	10,929
固定負債合計	919,845	883,923
負債合計	3,401,676	4,362,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,604,832	7,067,828
自己株式	△227,264	△22,419
株主資本合計	11,128,111	10,795,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,286	△33,870
評価・換算差額等合計	△12,286	△33,870
純資産合計	11,115,824	10,762,082
負債純資産合計	14,517,501	15,124,115

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,382,971	8,341,741
売上原価	4,717,746	4,834,796
売上総利益	3,665,225	3,506,945
販売費及び一般管理費	2,550,527	2,491,800
営業利益	1,114,698	1,015,144
営業外収益		
受取利息	7,650	4,001
受取配当金	7,329	6,136
受取賃貸料	17,957	21,157
受取保険金	—	3,273
雑収入	8,775	8,677
営業外収益合計	41,713	43,245
営業外費用		
支払利息	3,361	1,454
売上割引	38,078	37,825
雑損失	927	796
営業外費用合計	42,367	40,077
経常利益	1,114,044	1,018,312
特別利益		
投資有価証券売却益	—	131
貸倒引当金戻入額	—	9,072
特別利益合計	—	9,204
特別損失		
固定資産除却損	1,873	1,718
投資有価証券評価損	11,735	30,459
会員権評価損	1,300	—
著作権使用料	3,618	—
特別損失合計	18,527	32,177
税金等調整前四半期純利益	1,095,516	995,339
法人税、住民税及び事業税	337,997	381,256
法人税等調整額	87,311	△7,174
法人税等合計	425,309	374,081
四半期純利益	670,207	621,257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095,516	995,339
減価償却費	137,196	130,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,590	△13,637
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	△12,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	16,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,338	15,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,540	19,821
受取利息及び受取配当金	△14,979	△10,137
支払利息	3,361	1,454
投資有価証券評価損益(△は益)	11,735	30,459
会員権評価損	1,300	—
売上債権の増減額(△は増加)	△120,965	△111,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	332,865	531,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△645,880	△879,991
その他	△111,440	△86,159
小計	711,502	619,945
利息及び配当金の受取額	15,249	12,043
利息の支払額	△3,019	△1,424
法人税等の還付額	2,179	42
法人税等の支払額	△30,273	△173,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,638	457,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△2
有形固定資産の取得による支出	△54,285	△69,268
有価証券の償還による収入	15,438	—
無形固定資産の取得による支出	△19,227	△72,226
保険積立金の積立による支出	△11,202	△8,706
投資有価証券の売却による収入	—	300
その他	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,176	△149,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△243,000	△176,000
配当金の支払額	△62,588	△84,267
自己株式の取得による支出	△1,890	△204,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,478	△465,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317,983	△157,867
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,606	3,668,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685,589	3,510,836

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,009,788	2,373,183	8,382,971	—	8,382,971
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,009,788	2,373,183	8,382,971	—	8,382,971
営業利益	1,323,541	86,268	1,409,809	(295,111)	1,114,698

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、出版が37,107千円、出版以外が25,329千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,936	2,307,805	8,341,741	—	8,341,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,033,936	2,307,805	8,341,741	—	8,341,741
営業利益	1,204,486	124,758	1,329,245	(314,100)	1,015,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。